

申請に対する処分一覧

				部局名	上下水道局
				課 名	水道課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	申請に対する処分の内容	
1	法令	水道法	第16条の2第1項 第25条の3第1項	指定給水装置工事事業者の指定	
2	法令	水道法	第25条の3の2第1項	指定給水装置工事事業者の指定の更新	
3	例規	都城市水道事業給水条例	第30条、第31条	手数料等の減免	

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	上下水道局
			課 名	水道課
		No.		1
処 分 権 者	水道事業者			
申請に対する処分の内容	指定給水装置工事事業者の指定			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	水道法		第16条の2第1項 第25条の3第1項	
基 準 規 定	水道法 水道法施行規則 都城市水道事業指定給水装置工事事業者規程		第16条の2第1項、第25条の3第1項 第20条、第20条の2、第21条 第6条	
審 査 基 準	<p>【水道法】 (給水装置工事) 第十六条の二 水道事業者は、当該水道によつて水の供給を受ける者の給水装置の構造及び材質が前条の規定に基づく政令で定める基準に適合することを確保するため、当該水道事業者の給水区域において給水装置工事を適正に施行することができるものと認められる者の指定をすることができる。 (指定の基準) 第二十五条の三 水道事業者は、第十六条の二第一項の指定の申請をした者が次の各号のいずれにも適合していると認めるときは、同項の指定をしなければならない。 一 事業所ごとに、第二十五条の四第一項の規定により給水装置工事主任技術者として選任されることとなる者を置く者であること。 二 厚生労働省令で定める機械器具を有する者であること。 三 次のいずれにも該当しない者であること。 イ 心身の故障により給水装置工事の事業を適正に行うことができない者として厚生労働省令で定めるもの ロ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者 ハ この法律に違反して、刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から二年を経過しない者 ニ 第二十五条の十一第一項の規定により指定を取り消され、その取消しの日から二年を経過しない者 ホ その業務に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足る相当の理由がある者 ヘ 法人であつて、その役員のうちにイからホまでのいずれかに該当する者があるもの 【水道法施行規則】 (厚生労働省令で定める機械器具) 第二十条 法第二十五条の三第一項第二号の厚生労働省令で定める機械器具は、次の各号に掲げるものとする。 一 金切りのこその他の管の切断用の機械器具 二 やすり、パイプねじ切り器その他の管の加工用の機械器具 三 トーチランプ、パイプレンチその他の接合用の機械器具 四 水圧テストポンプ (厚生労働省令で定める者) 第二十条の二 法第二十五条の三第一項第三号イの厚生労働省令で定める者は、精神の機能の障害により給水装置工事の事業を適正に行うに当たつて必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者とする。 (給水装置工事主任技術者の選任) 第二十一条 指定給水装置工事事業者は、法第十六条の二の指定を受けた日から二週間以内に給水装置工事主任技術者を選任しなければならない。 【都城市水道事業指定給水装置工事事業者規程】 (指定の基準) 第6条 市長は、前条第1項の規定による指定の申請をした者が次の各号の全部に適合していると認めるときは、指定工事業者の指定をしなければならない。 (1) 事業所ごとに第14条第1項の規定により主任技術者として選任されることとなる者を置くものであること。 (2) 次に定める機械器具を有するものであること。 ア 金切りのこその他の管の切断用の機械器具 イ やすり、パイプねじ切り器その他の加工用の機械器具 ウ トーチランプ、パイプレンチその他の接合用の機械器具 エ 水圧テストポンプ (3) 次のいずれにも該当しない者であること。 ア 精神の機能の障害により給水装置工事を適正に行うに当たつて必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者 イ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者 ウ 法に違反して、刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から2年を経過しない者 エ 第10条の規定により指定を取り消され、その取消しの日から2年を経過しない者 オ その業務に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足る者 カ 法人であつて、その役員のうちにアからオまでのいずれかに該当する者があるもの</p>			
標 準 処 理 期 間	7日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和2年10月1日			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	上下水道局
			課 名	水道課
		No.		2
処 分 権 者	水道事業者			
申請に対する処分の内容	指定給水装置工事事業者の指定の更新			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	水道法		第25条の3の2第1項	
基 準 規 定	水道法 都城市水道事業指定給水装置工事事業者規程		第25条の3の2 第7条	
審 査 基 準	<p>【水道法】 (指定の更新) 第二十五条の三の二 第十六条の二第一項の指定は、五年ごとにその更新を受けなければ、その期間の経過によつて、その効力を失う。 2 前項の更新の申請があつた場合において、同項の期間(以下この項及び次項において「指定の有効期間」という。)の満了の日までにその申請に対する決定がされないときは、従前の指定は、指定の有効期間の満了後もその決定がされるまでの間は、なおその効力を有する。 3 前項の場合において、指定の更新がされたときは、その指定の有効期間は、従前の指定の有効期間の満了の日の翌日から起算するものとする。 4 前二条の規定は、第一項の指定の更新について準用する。 【都城市水道事業指定給水装置工事事業者規程】 第7条 第6条の指定は、五年ごとにその更新を受けなければ、その期間の経過によつて、その効力を失う。 2 前項の更新の申請があつた場合において、同項の期間(以下本条において「指定の有効期間」という。)の満了の日までにその申請に対する決定がされないときは、従前の指定は、指定の有効期間の満了後もその決定がされるまでの間は、なおその効力を有する。 3 前項の場合において、指定の更新がされたときは、その指定の有効期間は、従前の指定の有効期間の満了の日の翌日から起算するものとする。 4 第1項の指定の更新を受けようとする者は、その指定の有効期間の満了の日までに第5条第2項及び第3項に掲げる書類並びに指定更新時確認書(様式第10号)を市長に提出しなければならない。 5 前条の規定は、第1項の指定の更新について準用する。</p>			
標 準 処 理 期 間	10日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和2年10月1日			

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	上下水道局
		課 名	水道課
	No.		3
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	加入金及び手数料等の減免		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市水道事業給水条例	第30条、第31条	
基 準 規 定	都城市水道事業給水条例 都城市水道事業給水条例施行規程	第30条、第31条 第25条、第26条	
審 査 基 準	<p>【都城市水道事業給水条例】 (料金、加入金及び手数料等の減免) 第30条 市長は、公益上その他特別の理由があると認めたときは、この条例によって納付しなければならない料金、加入金及び手数料その他の費用を減免することができる。</p> <p>第31条 前条の規定にかかわらず、給水を制限又は停止する場合の料金については、減免しない。ただし、第34条及び第35条に規定する給水の停止を除き、停止が連続5日以上の場合であって水道使用者等から減免の請求があったとき、又は市長が特に必要と認めたときは、この限りでない。</p> <p>【都城市水道事業給水条例施行規程】 (料金の減免) 第25条 条例第30条の規定により料金を減免できる場合は、次の各号のいずれかに該当する場合で、その減免できる料金の範囲は、当該各号に定めるところによるものとする。</p> <p>(1) 生活保護法(昭和25年法律第144号)に定める生活扶助を受けている場合 基本料金及び使用水量8立方メートルまでの従量料金の合計額から同法による生活扶助費のうち料金相当額を控除した額の料金</p> <p>(2) 災害復旧のために使用した場合 市長が当該災害復旧に使用したと認定する水量に相当する従量料金</p> <p>(3) 不可抗力による漏水に起因する場合 市長が別に定める従量料金</p> <p>(4) その他市長が公益上その他特別の理由があると認める場合 市長が必要と認める料金</p> <p>(給水の停止による料金の減免) 第26条 条例第31条ただし書に規定する給水停止(以下「停水」という。)の場合の料金の減免額は、当該基本料金の日割額に停水日数を乗じて得た額とする。</p> <p>2 前項に規定する日割額を算出する場合の1月の日数は、30日とみなす。</p> <p>3 停水による減免を受けようとする者は、水道料金減免申請書(様式第17号)を提出しなければならない。</p>		
標 準 処 理 期 間	10日		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和2年10月1日		